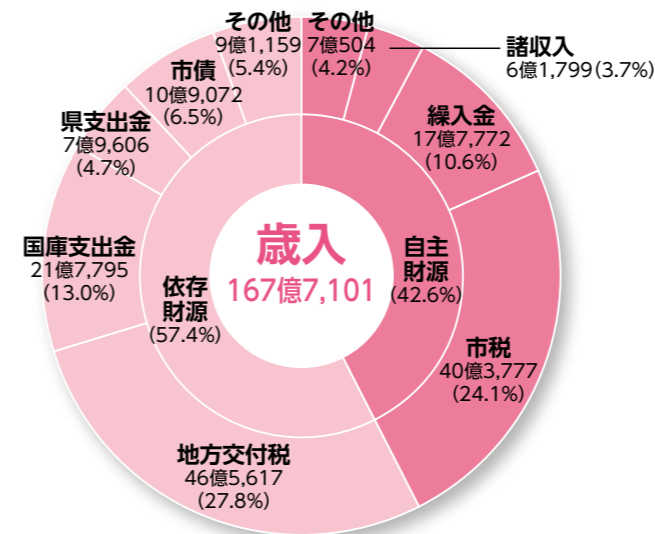


決算

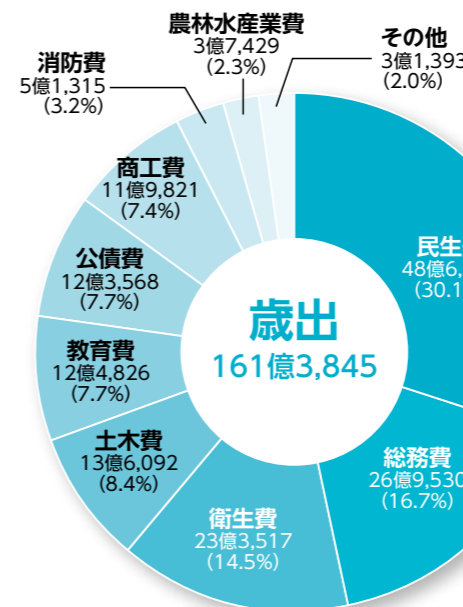
歳入

(単位：万円)



歳出

(単位：万円)



■ 一般会計決算 単位：万円

項目	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
歳入(収入)	167億7,101	171億9,130	△4億2,029	△2.4%
歳出(支出)	161億3,845	167億4,768	△6億 923	△3.6%
形式収支(差引額)	6億3,256	4億4,362	1億8,894	42.6%
翌年度繰越財源	8,081	7,116	965	13.6%
実質的な収支額	5億5,175	3億7,246	1億7,929	48.1%

■ 全会計決算 単位：万円

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)	収支差引額
一般会計	167億7,101	161億3,845	6億3,256
特別会計			
国民健康保険	47億1,593	46億4,608	6,985
介護保険	37億8,019	35億9,152	1億8,867
後期高齢者医療	4億 782	3億8,817	1,965
公営企業会計			
水道事業	9億7,985	9億 760	7,225
資本的	1億4,235	2億4,754	△1億 519
下水道事業	10億1,392	13億3,018	△3億1,626
収益的	9億4,584	14億6,190	△5億1,606
資本的			
合計	287億5,692	287億1,144	4,548

※収益的＝営業活動などに伴う収支、資本的＝施設の建設や改良に伴う収支
 ※上の表中、公営企業会計の収支には消費税及び地方消費税が含まれています。
 ※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

平成29年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算について、9月市議会定例会に議案提出し、全会計とも認定されました。一般会計の歳入総額は、167億7,101万円(前年度比2.4%減)で、歳出総額は、161億3,845万円(前年度比3.6%減)となり、3特別会計と2公営企業会計を合わせた歳入総額は、287億5,692万円(前年度比3.9%減)で、歳出総額は287億1,144万円(前年度比3.3%減)となりました。

また、一般会計決算の歳入総額から歳出総額を差し引いた額は6億3,256万円(前年度比42.6%増)で、このうち30年度への繰り越した事業に必要なお金8,081万円を差し引いた実質的な収支額は、5億5,175万円(前年度比48.1%増)となりました。一般会計決算を中心に、平成29年度決算の概要をお知らせします。

平成29年度に実施した主な事業



▲華麗な演技を披露したベラルーシ新体操ナショナルチーム【総務費】



▲リニューアルした弥治郎こけし村。絵付けコーナーも広々【商工費】



▲第3子以降へ3万円分の図書カードを入学祝い金として贈呈【民生費】



▲東小路地内に完成した移住交流サポートセンター「109-one」【総務費】



▲新調した防火衣を着用して一斉放水をする消防団【消防費】

単位：万円

項目	事業名	金額	項目	事業名	金額
総務費	市民バス運行管理事業	6,155	商工費	企業立地推進事業	26,230
	定住促進事業	10,587		6次産業化チャレンジ法人支援事業	9,850
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	493		弥治郎こけし村リノベーション事業	19,380
民生費	障害者総合支援事業	67,676	土木費	地方道路整備事業	25,108
	子ども・心身障害者医療費助成事業	18,250		白石沖西堀線街路事業	12,436
	子育て支援事業	3,440	消防費	消防団等運営事業	7,625
衛生費	予防接種事業	7,508		消防施設整備事業	2,726
	放射能対策事業	3,701	教育費	語学指導事業	3,037
農林水産業費	有害鳥獣対策事業	2,412		学校ICT活用事業	3,660
	農産物等販売施設整備事業	1,728		少人数学級等編制事業	3,403

歳入
 歳入は、自主財源と依存財源に大別できます。自主財源は、原子力損害に対する賠償金の減額などにより諸収入が減少したほか、繰越金なども減少しました。一方、繰入金、市税などは増加しました。依存財源は、地方創生関係交付金事業の増額により国庫支出金、市債などが増加しました。一方、震災復興特別交付税の減額により地方交付税は大幅に減少したほか、県支出金なども減少しました。

歳出
 土木費が約6.8億円の減少
 目的別の主な増減では、商工費が弥治郎こけし村リノベーション事業、6次産業化チャレンジ法人支援事業の増額などにより増加したほか、総務費も移住交流サポートセンター等整備事業の増額などにより増加しました。

一方、土木費が東日本大震災に起因した公共下水道災害復旧事業の完了による下水道事業会計補助金の減額により減少したほか、衛生費も仙南クリーンセンター整備事業の完了による仙南地域広域行政事務組合負担金の減額などにより減少しました。